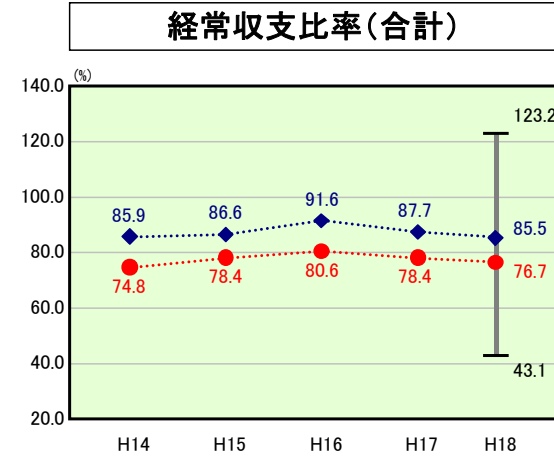


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 小谷村

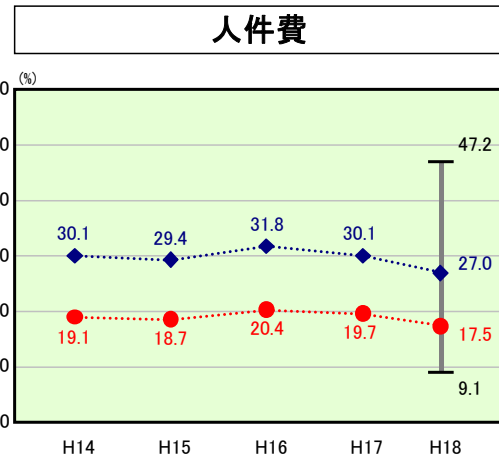
## 経常収支比率の分析



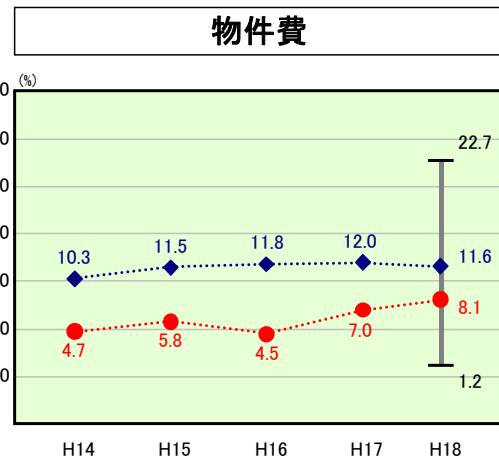
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口 3,624人(H19.3.31現在)  
面積 267.91 km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,850,426千円  
歳出総額 3,799,150千円  
実質収支 48,023千円

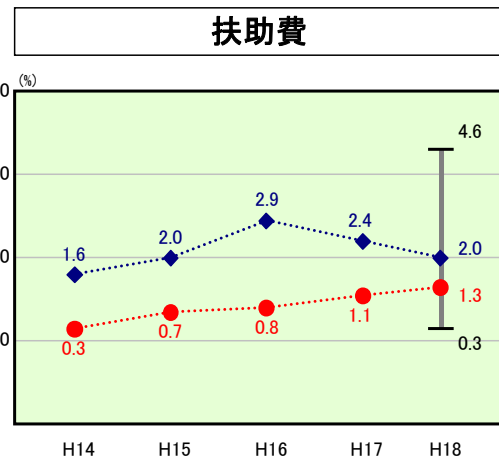
H18類似団体内順位 6/61  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



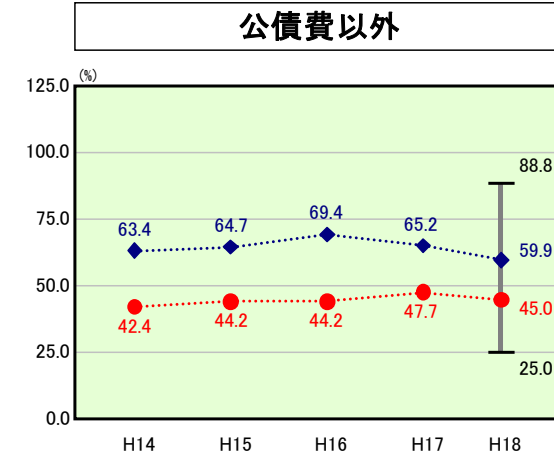
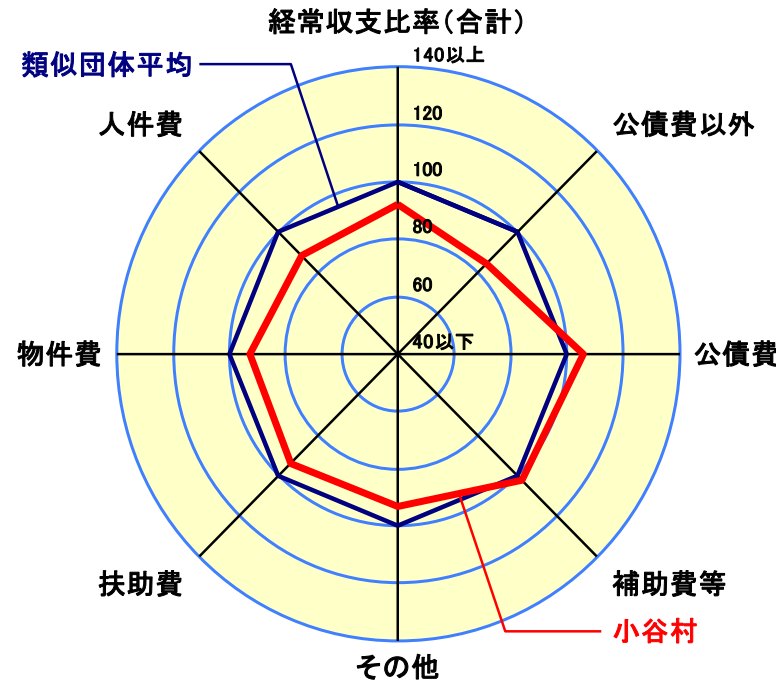
H18類似団体内順位 5/61  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



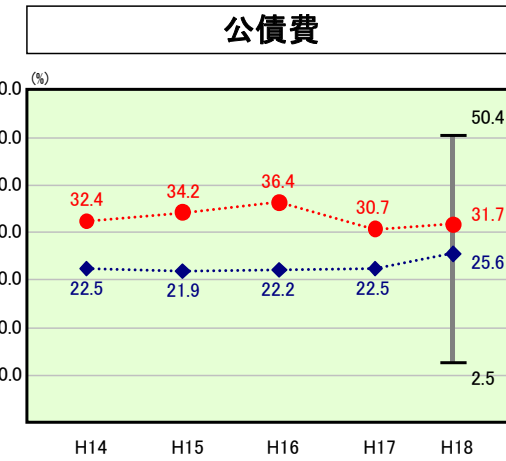
H18類似団体内順位 13/61  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



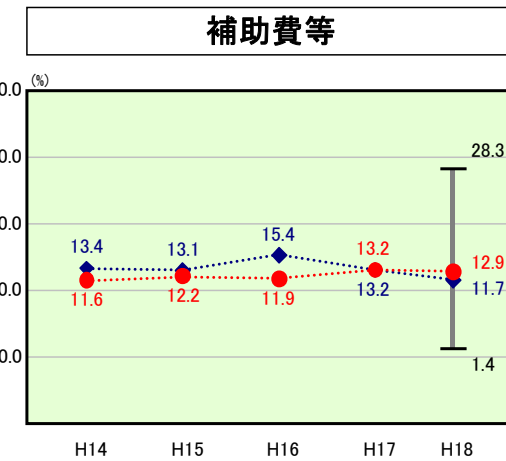
H18類似団体内順位 25/61  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



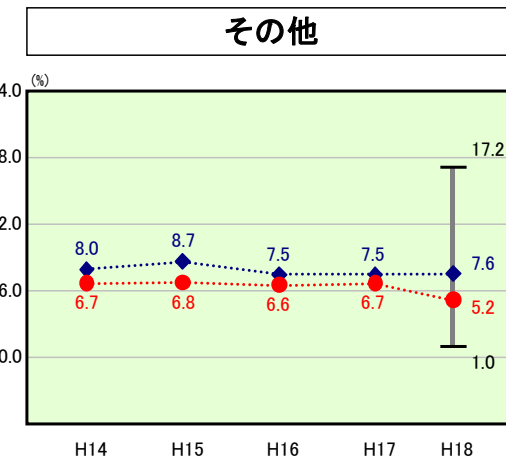
H18類似団体内順位 4/61  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 39/61  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 39/61  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 14/61  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

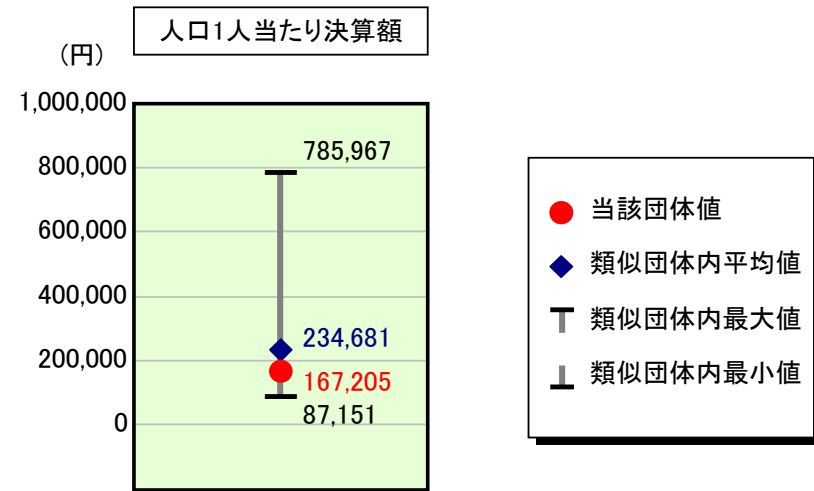
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 経常収支比率  
経常収支比率は類似団体平均より低いが、公債費と補助費の割合については上回る値となっている。要因としては普通建設事業の財源の多くを過疎債等の起債で充当してきたことや、消防・介護・ゴミ処理等広域連合と一部事務組合に対する負担が大きいことによる。
- 人件費  
類似団体平均と比較すると、人口1人当たりの人件費は約29%低く抑えている。要因としては議員定数等の見直しと定員管理、報酬削減と給与制度改正による人件費の抑制がある。
- 公債費  
普通建設事業の財源を過疎債等の起債に依存している状況であり、人口1人当たりの公債費は類似団体平均をおよそ58%上回る状況にある。公営企業債・一部事務組合の償還に係る分と債務負担行為に係る分が大きい。債務負担分については18年度で終了となる。
- 普通建設事業  
類似団体平均に比べて人口1人当たりの普通建設事業費は20%程高い。デジタル化に対応するCATV網の整備やプール建設等の大型事業が要因する。平成21年度までは集中投資を行う予定であり、今後3年間程は同様の傾向となる見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



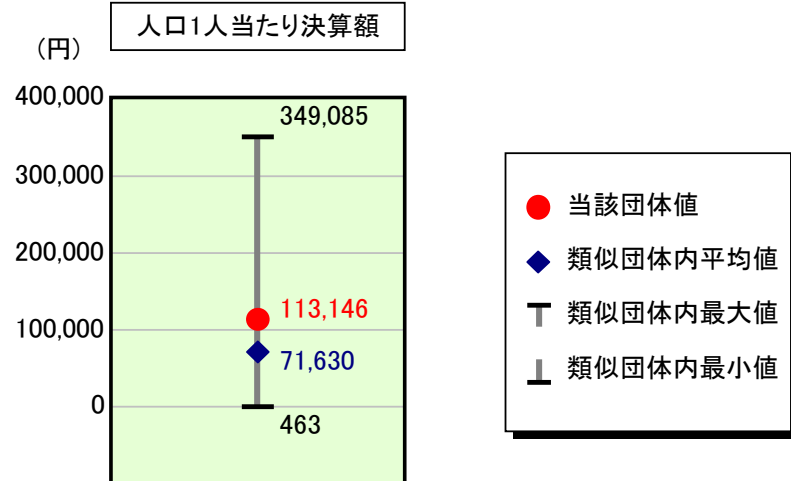
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	502,967	138,788	198,373	▲ 30.0
賃金(物件費)	49,056	13,536	16,545	▲ 18.2
一部事務組合負担金(補助費等)	72,732	20,070	22,424	▲ 10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,458	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,088	5,267	5,904	▲ 10.8
▲退職金	▲ 37,891	▲ 10,456	▲ 17,727	▲ 41.0
合計	605,952	167,205	234,681	▲ 28.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.45	23.07	▲ 7.62
ラスパイレス指数	90.8	90.2	0.6

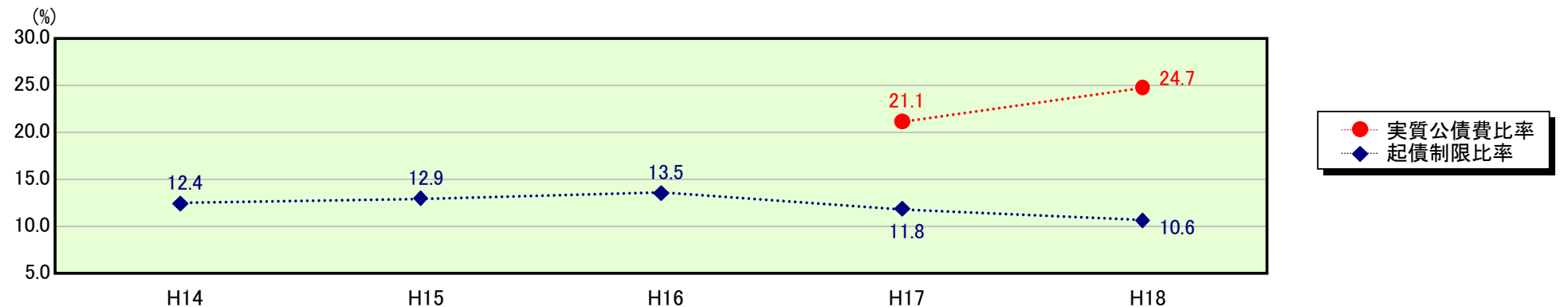
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

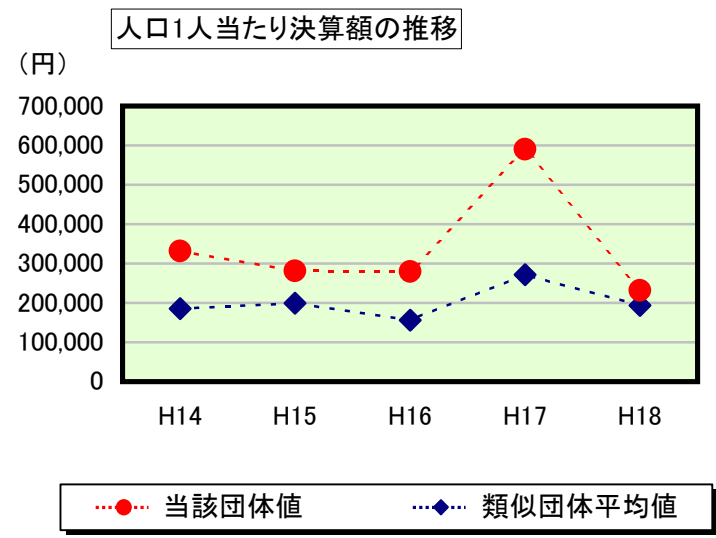
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	765,791	211,311	170,508	23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,823	42,998	27,035	59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	91,693	25,302	11,021	129.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,345	15,824	2,993	428.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 660,610	▲ 182,288	▲ 140,093	30.1
合計	410,042	113,146	71,630	58.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,295,422	331,395	38.1	185,418	▲ 2.5	40.6
うち単独分	990,769	253,458	46.5	116,360	7.7	38.8
H15	1,070,254	280,907	▲ 15.2	199,225	7.4	▲ 22.6
うち単独分	638,601	167,612	▲ 33.9	117,788	1.2	▲ 35.1
H16	1,051,822	279,294	▲ 0.6	156,381	▲ 21.5	20.9
うち単独分	508,534	135,033	▲ 19.4	100,967	▲ 14.3	▲ 5.1
H17	2,194,739	590,142	111.3	271,267	73.5	37.8
うち単独分	716,301	192,606	42.6	121,313	20.2	22.4
H18	838,356	231,334	▲ 60.8	193,373	▲ 28.7	▲ 32.1
うち単独分	551,696	152,234	▲ 21.0	111,830	▲ 7.8	▲ 13.2
過去5年間平均	1,290,119	342,614	14.6	201,133	5.6	9.0
うち単独分	681,180	180,189	3.0	113,652	1.4	1.6